

中国市場で受注拡大へ 海外展開計画が県の承認

流体制御機器や環境機器などを製造するリカルジョイント（相模原市南区大野台1）の事業計画が3月22日、「地域経済牽引事業」として県から地域未来投資促進法に基づき承認を市内企業で初めて受けた。同社製品の



中国市場への拡大を図る強アルカリ性電解水生成装置

「強アルカリ性電解水生成装置リアル」を組み込んだシステムを中国市場に売り込み、受注拡大を狙う。

事業計画は、環境と省エネに寄与するという「持続可能な環境ソリューションビジネス」の海外展開。中国で効率的な営業活動を行うことにより、受注拡大で付加価値創出額8600万円を目指す。

同社は金属加工の際に用いる切削液（クーラント）の劣化を抑制する自社製品と、クーラントの品質維持・長寿命化機能を持つ他社製品をパッケージ化・ブランド化。IoT（モノのインターネット）を活用して、クーラントの状態を監視・分析し、最適なクーラントを生成するとともに、自動的に供給・回収を行うシステムの開発を行う。

中国では近年、環境規制が厳しくなるとともに、金属加工を行う工場でクーラントの廃液処分ができないという問題が生じている。クーラントの生成・補充や劣化監視

などは人が行っているが、人件費の高騰で安定的な労働力の確保が難しくなってきたという。

17年7月に施行された同法では、県や市町村が策定した基本計画に基づき、地域の事業者が先進的な事業計画を作成。県から先進的な事業計画として承認を受けることで、事業に必要な設備投資に対する減税措置などの支援を受けることが可能となる。

県では①ライフサイエンス分野②未病分野③ロボット分野④環境・エネルギー分野⑤観光分野⑥第4次産業革命関連分野⑦成長ものづくり分野⑧6次産業分野のいずれかが対象。また増加分が6600万円を超える高い付加価値を創出する事業で、▽取引額▽売上▽雇用者数▽雇用者給与等支給額のうち、いずれかの経済効果が見込まれることも条件となる。

（芹澤 康成）